

旧日本軍第 32 軍司令部壕等の保存整備と内部公開を求める意見書

首里城焼損から約 8 ヶ月、琉球王国の歴史と文化の象徴、戦災復興のシンボルとして、沖縄県民の心の拠り所となっている首里城の見える再建が本格的に動きだしている。

4 月 24 日、沖縄県が発表した「首里城復興基本方針」の項目 7「歴史の継承と資産としての活用」では、「悲惨な沖縄戦の実相を正しく後世に伝え、平和を希求する『沖縄のこころ』を広く世界に発信していくことは沖縄県の重要な責務である。そのため、第 32 軍司令部壕などの首里城周辺の戦争遺跡を保存、継承するとともに、証言記録、調査資料等と AR 等の ICT を活用した平和学習ツールの開発・提供など、その歴史的価値の継承及び平和発信に向けた環境整備に取り組む」と謳われたが、内部公開については触れられていない。

第 32 軍司令部壕は、日本軍が大本営直轄の沖縄守備隊として創設した第 32 軍の司令部として構築、県民を巻き込んだ地上戦・「戦略持久戦」を指揮した牛島満司令官や長勇参謀長ら軍首脳が作戦を練った軍事中枢であった。1000 人余の将兵や県出身軍属、学徒隊員等がいた陣地で総延長は 1 キロを超える。国宝だった首里城の真下に南北に縦断するよう築かれ、米軍の最大の攻撃標的となり、一帯では日米両軍が激戦を繰り広げ、多くの尊い命が奪われ、首里城をはじめ、歴史的な文化遺産が破壊された。

第 32 軍司令部壕は、沖縄戦の実相の全体像が凝縮した重要な戦争遺跡で、その保存・公開は、沖縄戦の実相と教訓を後世へ正しく継承していくためにも必要不可欠である。

見ることができる第 32 軍司令部壕・戦争遺跡は、沖縄戦の「生き証人」といえる存在となり、沖縄戦を体験し、戦争と平和について考える教育力をも備わるものとなる。

よって、本市議会は、戦後 75 年にあたり、戦争の犠牲になった多くの御霊を弔い、沖縄戦の実相と歴史的教訓を正しく次代に伝え、全世界の人びとに平和を希求する「沖縄のこころ」を発信し、もって恒久平和の樹立に寄与するため、下記事項を強く要請する。

記

- 1 首里城の再建と併せて、首里城の地下にある旧日本軍第 32 軍司令部壕と、沖縄戦に動員された沖縄師範学校の生徒・職員が構築した留魂壕などの保存整備と内部公開を行い、琉球王国時代から沖縄戦、戦後復興に至る歴史を学べる首里城公園へと、さらに充実、向上させること。
- 2 首里城に平和発信という新たな価値を付与するため、土木技術や沖縄戦に詳しい専門家、各分野の意見を聴き、首里城の地下にある壕の安全確保・保存整備・公開をめざす検討委員会を設置すること。
- 3 壕には部隊を急きょ南部へ撤退した時に、負傷、病気などで残された日本軍将兵等の遺骨が残っているとみられている。「戦没者の遺骨収集の推進に関する法律」にもとづき、壕の中に眠っている戦没者の遺骨を国の責任で収集し DNA 鑑定で身元を判定して遺族に返還し慰霊すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

令和 2 年（2020 年）6 月 26 日

那覇市議会

あて先 沖縄県知事、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、
国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）、文部科学大臣、
厚生労働大臣